

財団法人茨城県勤労者余暇活用事業団

[法人の概要]

平成20年7月1日現在

代表者名	理事長 細谷 茂治(非常勤)	県所管部課	商工労働部労働政策課	
所在地	水戸市笠原町978番6	電話番号	029-301-3635	
ホームページURL	http://www.yamizo.com	E-mailアドレス	info@yamizo.com	
資本金(基本財産)	4,000	千円	設立年月日	昭和49年12月6日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	2,000	50.0%
	2	(社)茨城県労働者福祉協議会	1,000	25.0%
	3	茨城県市長会	500	12.5%
	4	茨城県町村会	500	12.5%
	5			
その他				
設立目的	勤労者及び公的年金加入者並びに公的年金受給権者の余暇活用と福祉の増進のため必要な事業を行うことを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	内 容	
事業1	「余暇活用センターやみぞ」運営事業	234,523	206,863	207,999	福利厚生施設を持たない中小企業の勤労者等に低廉な価格により宿泊サービス等を提供する。
	全体事業に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
事業2					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		234,523	206,863	207,999	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 財団法人茨城県勤労者余暇活用事業団 から県民のみなさまへ >

余暇活用センター「やみぞ」では、奥久慈シャモやこんにゃくなど地元産の素材を活かした料理や、大浴場において季節で変わるりんご風呂、檜アロマ風呂、しょうぶ風呂などのご提供とともに、グランドゴルフなどの団体による平日利用や日帰り温泉入浴もご用意させていただきました。まごころ込めたおもてなしで従業員一同、皆様のお越しをお待ちしております。

平成21年2月 理事長 細谷 茂治

[経営状況] 財団法人茨城県勤労者余暇活用事業(単位:千円)

区分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減数	増減理由
収支・正味財産の状況	事業活動収入	247,267	225,876	218,989	6,887	
	基本財産運用収入	1	2	10	8	
	事業収入	215,711	210,918	205,718	5,200	宿泊者の減
	受託・補助金等収入	15,672	14,891	13,213	1,678	県補助金の減
	その他の収入	15,883	65	48	17	
	事業活動支出	234,523	206,863	207,999	1,136	
	事業費	233,955	206,731	207,771	1,040	
	管理費	568	132	228	96	
	うち役員人件費	0	0	0	0	
	うち職員人件費	87,142	74,415	72,831	1,584	
	事業活動収支差額	12,744	19,013	10,990	8,023	
	投資活動・財務活動収入	34,000	27,000	22,000	5,000	
	投資活動・財務活動支出	34,000	27,000	22,000	5,000	
	投資活動・財務活動に伴う収支差額	0	0	0	0	
	当期収支差額	12,744	19,013	10,990	8,023	
	一般正味財産増加額(正味財産増加額)	247,267	225,876	218,989	6,887	
	経常収益	247,267	225,876	218,989	6,887	
	経常外収益	0	0	0	0	
	一般正味財産減少額(正味財産減少額)	234,523	206,863	207,999	1,136	
	経常費用	234,523	206,863	207,999	1,136	
経常外費用	0	0	0	0		
一般正味財産増減額(正味財産増減額)	12,744	19,013	10,990	8,023		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	42,414	23,401	12,411	10,990		
貸借対照表	資産合計	24,402	29,751	22,142	7,609	
	流動資産	18,921	24,380	17,008	7,372	現金預金の減
	固定資産	5,481	5,371	5,134	237	
	負債合計	66,816	53,152	34,553	18,599	
	流動負債	60,426	46,764	28,165	18,599	未払金の減
	うち短期借入金	34,000	27,000	22,000	5,000	
	固定負債	6,390	6,388	6,388	0	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	42,414	23,401	12,411	10,990		
基本財産充当額	4,000	4,000	4,000	0		
県財政関与状況	補助金	15,672	14,891	13,213	1,678	
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	34,000	34,000	27,000	7,000	県貸付金の減
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	49,672	48,891	40,213	8,678	
	財政的関与の割合(%)	6.34%	6.59%	6.03%	0.6	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費 / 当期総支出	105.6%	100.2%	97.4%	2.8	
管理費比率	管理費 / 当期支出合計	0.2%	0.1%	0.1%	0.0	
人件費比率	人件費 / 事業活動支出	37.2%	36.0%	35.0%	1.0	
自己収入比率	自己収入 / 事業活動収入	93.7%	93.4%	94.0%	0.6	
流動比率	流動資産 / 流動負債	31.3%	52.1%	60.4%	8.3	
借入金比率	借入金残高 / 負債・正味財産合計	139.3%	90.8%	99.4%	8.6	

[組織]

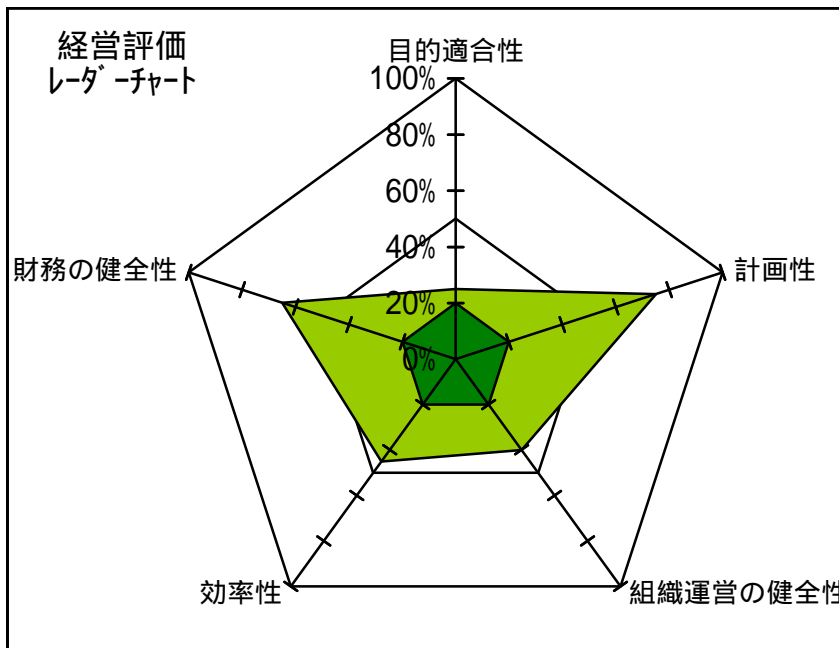
7月1日現在の人数		平成18年		平成19年		平成20年		増減数	増減理由
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤理事・監事	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤理事・監事	10	2	10	2	10	2	0	
	計	10	2	10	2	10	2	0	
職員	管理職	2	0	1	2	0	1	2	0
	一般職	8	0	0	8	0	0	8	0
	嘱託・臨時職員等	23	0	0	23	0	0	24	1
	計	33	0	1	33	0	1	34	1
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数	
		0	3	1	6	10	47.4 歳	19.1 年	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	10	5	20	25.0%
計画性	8	15	20	75.0%
組織運営健全性	9	8	20	40.0%
効率性	10	9	20	45.0%
財務健全性	10	13	20	65.0%
合計	47	50	100	50.0%

警戒指標

流動比率
債務超過



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
福利厚生施設を持たない中小企業の勤労者等に低廉な価格でサービスを提供しておりその役割は大きい。	平成19年度に策定した中期経営基本計画に基づき事業を推進し、職員間においても経営改善に向けた意識の疎通を密にするなど積極的に事業を推進した。	全職員に定期的に経営状況を知らせるとともに、関係者との会議を定期的開催し、役職員が一丸となって運営に努めるなど適正に運営している。	平成16年度に大幅な組織の合理化を図り、概ね効率的に運営している。	累積欠損金が平成19年度末で16,411千円となっており、その解消が課題となっているが、平成16年度から4年連続で黒字決算を計上し、改善してきている。
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>平成16年度に行った給与体系の見直し等による経費抑制の結果、今後の経営は黒字基調で推移する見通しとなった。今後は、平成19年度に策定した中期経営基本計画（平成19～21年度）を踏まえ、地域や施設の特性を活かした新たな営業戦略の展開による売上げ向上や経費の削減に努め、累積欠損金の早期解消を図る。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
設立当初の目的に沿って概ね適正に運営されている。	中期経営基本計画等に沿って概ね適正に運営されている。	臨時職員（パート）の比率が高いが、常勤職員（特に管理職）が進んで、一般業務を行うなど、概ね適正に運営されている。	経営改善の結果、効率的な運営体制の基盤は整ったが、今後はサービスの質の低下を招かぬよう配慮しつつ効率的な運営を行う必要がある。	平成16年度から4年連続で、黒字決算を計上し、経営改善が進んでいるが、累積欠損金の早期解消に向けて、今後も更なる経営努力の継続が必要である。
<p>法人担当課の意見</p> <p>累積欠損金の早期解消を最優先課題とし、そのための取組みを以下のとおり進めるよう指導していく。</p> <ol style="list-style-type: none"> ニーズに対応したサービスの提供。 人件費の抑制とともに、原材料費・燃料費の効率的な仕入れ等の節約を進める。 平成19年度から21年度までの3年間を期間とする中期経営基本計画の推進。 財団及び施設のあり方に関する抜本的な検討を行い、その方向性を導き出す。 				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H17実績	H18実績	H19 目標	H19実績	達成度(%)	H20目標値	
経営目標	事業成果	1 累積欠損金の削減額	千円	12,744	19,013	10,000	10,990	100.0%	10,000
		2 売上高の確保	千円	215,771	210,918	210,913	205,718	97.5%	205,714
	健全性	1 収支比率 (収入/支出×100)	%	105.4	109.2	108.2	105.3	97.3%	95
		2							
	効率性	1							
		2							
平均目標達成度							98.3%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<input checked="" type="checkbox"/> 目的適合性 <input type="checkbox"/> 計画性 <input checked="" type="checkbox"/> 組織運営健全性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 財務健全性
総合的所見等	<input type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 改善措置が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 緊急の改善措置が必要
	<p>燃料費等の価格高騰などによりコストがかさみ利益の確保が難しくなっていることから、平成21年度末の累積欠損金解消達成に向け、さらなる経費節減と予算の効率的執行に努められたい。</p> <p>平成19年度に設置した県関係各課や有識者によるやみぞあり方検討会における検討状況等を踏まえ、組織及び施設のあり方・方向性を早期に決定し、施設の老朽化に対する抜本的対策を図られたい。</p>
総合的所見等に係る対応	<p>中期経営基本計画（平成19～21年度）に基づき、売上げの確保や経費の節減に向けた運営管理に取り組んでおり、引き続き、累積欠損金の早期一掃に向け、さらに経営努力を重ねるよう指導していく。</p> <p>平成20年度は新たに出资者・地元自治体及び有識者等をメンバーとする「やみぞあり方検討委員会」を設置したところであり、施設の老朽化及び公益法人制度改革への対応等を踏まえた組織及び施設のあり方・方向性についての検討を進めていく。</p>